

2024年3月期 第1四半期 決算ハイライト



りそなホールディングス

2023年7月31日

2024年3月期第1四半期 決算の概要

■ 親会社株主に帰属する四半期純利益：354億円

- 前同比+14億円 (+4.4%)
通期目標*1比進捗率 23.6%

■ 実質業務純益：517億円 前同比+183億円 (+54.8%)

コア収益*2：400億円 前同比△19億円 (△4.6%)
通期目標*3比進捗率 27.0%

● 業務粗利益：1,548億円 前同比+191億円 (+14.0%)

- 国内預貸金利益：前同比△8億円
貸出金平残：同 +4.63%、貸出金利回り：同 △4bps
(政府等向け貸出除き) 同 +2.68%、同 △3bps
貸出金残高、利回りともに概ね計画比インライン
- フィー収益：前同比△16億円、フィー収益比率：34.6%
決済関連等が増加、通期計画比進捗率は25.4%
- 債券関係損益(先物込)：前同比+214億円
前年に実施した健全化対応の反動等により増益

● 経費：△1,031億円 前同比△9億円(費用増加) 経費率 66.6% (前同比△8.7%)、計画比インライン

■ 与信費用：△66億円 前同比△9億円(費用増加) 通期計画(△380億円)比費消率 17.3%

■ 自己株式の取得・消却

- 約100億円、15.3百万株(発行済株式数の0.64%)の自己株式取得が完了(2023/6/23) ⇒ 全株式を消却済(2023/7/31)

HD連結(億円)	2024/3期 1Q (a)	前同比		通期目標*1 比進捗率 (d)
		(b)	増減率 (c)	
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (1)	354	+14	+4.4%	23.6%
1株当たり四半期純利益(EPS、円) (2)	15.01	+0.79	+5.5%	
1株当たり純資産(BPS、円) (3)	1,104.43	+98.44	+9.7%	
業務粗利益 (4)	1,548	+191	+14.0%	
資金利益 (5)	1,008	△14		
うち国内預貸金利益 *4 (6)	822	△8		
うち円債利息等 *5 (7)	72	+15		
フィー収益 (8)	536	△16		
フィー収益比率 (9)	34.6%	△6.0%		
信託報酬 (10)	63	+9		
役務取引等利益 (11)	473	△26		
その他業務粗利益 (12)	2	+221		
うち債券関係損益(先物込) (13)	△47	+214		
経費(除く銀行臨時処理分) (14)	△1,031	△9	△0.8%	
経費率 (15)	66.6%	△8.7%		
実質業務純益 (16)	517	+183	+54.8%	
コア収益 *2 (17)	400	△19	△4.6%	
株式等関係損益(先物込) (18)	35	△145		
与信費用 (19)	△66	△9		
その他の臨時・特別損益 (20)	△17	△23		
税金等調整前 四半期純利益 (21)	469	+4	+1.0%	
法人税等合計 (22)	△117	+6		
非支配株主に帰属する 四半期純利益 (23)	1	+3		

*1. 2024/3期 通期業績目標1,500億円 *2. 国内預貸金利益+円債利息等+フィー収益+経費
*4. 国内預貸金利益：銀行合算、銀行勘定(譲渡性預金を含む) *5. 円債利息・金利スワップ収益

3. 2024/3期 通期コア収益目標1,480億円

環境変化へのプロアクティブな対応（2024年3月期第1四半期振り返り）

- 国内金利上昇を見据えたBSマネジメント、金利リスクアペタイトの整理・検討
- お客さまのこまりごと起点で、リアル(F2F)・デジタル(DX)両面から多様なソリューション、利便性の高いサービスを提供

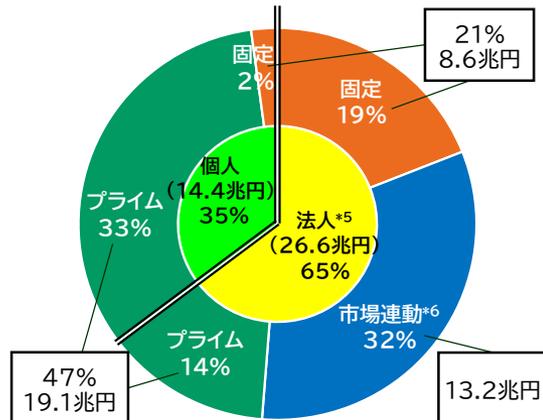
- 貸出金(平残)の拡大：
 - 40.8兆円(前同比 +4.6%)(前年1Q:+1.8%)
 - ✓ 一般貸出(平残)：前同比 +3.2% (前年1Q：+1.1%)
 - ✓ RTF*1実行額：約3,000億円
 - ✓ 住宅ローンWeb受付システム('23/7月~)
- 予兆管理の継続的強化
 - ✓ インフレ下でのお客さま影響の早期把握
- 円貨基本運調の最適化
 - ✓ ヘッジ活用等を通じたリスクコントロール
 - ✓ 金利スワップ、満保等の柔軟活用
 - ・ 円債利息等 72億円 (前同比 +15億円)

2023年6月末 総資産73.5兆円

貸出金 41.3兆円	預金*3 63.0兆円
<ul style="list-style-type: none"> 中小企業向け*2 15.6兆円 住宅ローン*2 16.7兆円 	<ul style="list-style-type: none"> 個人預金*2 38.5兆円 法人預金*2 19.4兆円
有価証券 8.5兆円	
JGB 2.8兆円*2	
その他資産 23.6兆円	
日銀預け金 20.3兆円	その他負債 7.9兆円
	日銀借入金 1.3兆円
	純資産 2.6兆円

- リテールを中心とした粘着性の高い預金基盤
 - ✓ アプリDL数*4の伸長：
 - 809万('22/6末比 +30.1%)うちGr外123万
 - ・ Grアプリへの新機能追加('23/8月~(予定)) ~新NISAを見据えた資産形成支援ツール~
 - ✓ 決済関連収益の増強：
 - 183億円 (前同比 +3.3%)
 - ・ デビットカード収益：12億円 (同 +14.9%)
 - 同発行枚数：311万枚
 - ✓ ファンドラップ残高(法人込)*4の拡大：
 - 7,822億円('22/6末比 +4.1%)
 - うちGr外651億円

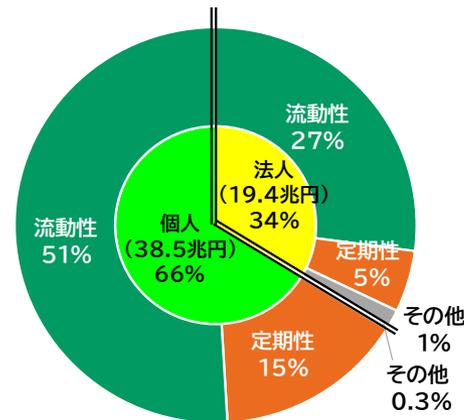
貸出金構成



【円金利上昇時の影響(試算)*7】

- 長期金利上昇(YCC撤廃)
 - 日銀当座預金の一部を5年ゾーン(0.4%程度迄の上昇を前提)主体に国債等にシフトする前提で試算 ⇒ +200億円
- 短期金利上昇(マイナス金利解除)
 - マイナス金利導入時の預貸及び日銀当座預金金利の変動状況から、解除時の動向を推定して試算 ⇒ +100億円

預金構成*8



*1. リテール・トランジション・ファイナンス *2. 銀行合算 *3. 譲渡性預金を含む *4. グループ外を含む *5. アパートマンションローンを含む
*6. 1年以内に期日到来する固定金利(スプレッド)貸出を含む *7. 金利変動影響完全浸透後の年度ベースの収益影響試算値 *8. 国内個人+国内法人

2024年3月期第1四半期 損益内訳

(億円)	HD連結		銀行合算		りそな銀行		埼玉りそな銀行		KMFG銀行合算		連単差 (a)-(c)
	(a)	前同比 (b)	(c)	前同比 (d)	(e)	前同比 (f)	(g)	前同比 (h)	(i)	前同比 (j)	
業務粗利益 (1)	1,548	+191	1,418	+197	774	+140	296	+48	346	+8	129
資金利益 (2)	1,008	△14	1,000	△10	514	△25	200	△1	285	+16	8
うち国内預貸金利益 (3)	822	△8	822	△8	427	△1	163	△4	232	△2	-
うち円債利息等 (4)	72	+15	72	+15	46	+5	16	+5	10	+3	-
うち投資信託解約損益 *1 (5)	7	+6	7	+5	△0	△1	0	+0	8	+6	-
フィー収益 (6)	536	△16	419	△12	266	△7	93	+1	58	△6	117
フィー収益比率 (7)	34.6%	△6.0%	29.5%	△5.8%	34.3%	△8.8%	31.6%	△5.7%	16.9%	△2.3%	
信託報酬 (8)	63	+9	63	+9	63	+9	0	△0	0	+0	-
役務取引等利益 (9)	473	△26	355	△22	203	△17	93	+1	58	△6	117
その他業務粗利益 (10)	2	+221	△0	+221	△6	+173	2	+49	2	△1	3
うち債券関係損益(先物込) *1 (11)	△47	+214	△47	+214	△44	+163	△0	+50	△3	△0	0
経費(除く銀行臨時処理分) (12)	△1,031	△9	△959	△8	△528	△9	△188	△1	*2 △242	+3	△71
経費率 (13)	66.6%	△8.7%	67.6%	△10.2%	68.2%	△13.5%	63.6%	△11.8%	69.8%	△2.7%	
実質業務純益 (14)	517	+183	458	+189	246	+130	107	+47	104	+11	58
コア収益 (15)	400	△19	354	△14	211	△13	84	+0	58	△1	45
コア業務純益(除く投資信託解約損益) *3 (16)			499	△25	285	△37	113	+6	99	+5	
株式等関係損益(先物込) (17)	35	△145	37	△142	16	△149	20	+11	0	△4	△1
与信費用 (18)	△66	△9	△56	+3	△55	△7	6	+10	△7	+0	△9
その他の臨時・特別損益 (19)	△17	△23	△17	△21	△15	△27	△6	△5	4	+11	△0
税引前(税金等調整前) 四半期純利益 (20)	469	+4	422	+29	191	△54	128	+64	102	+19	47
法人税等合計 (21)	△117	+6	△95	+7	△49	+14	△36	△18	△9	+11	
非支配株主に帰属する 四半期純利益 (22)	1	+3									
(親会社株主に帰属する) 四半期純利益 (23)	354	+14	326	+36	142	△39	91	+45	92	+30	

*1. 以下の投資信託解約損益は、投資信託分配金と通算してマイナスとなるため、当該金額を債券関係損益に計上

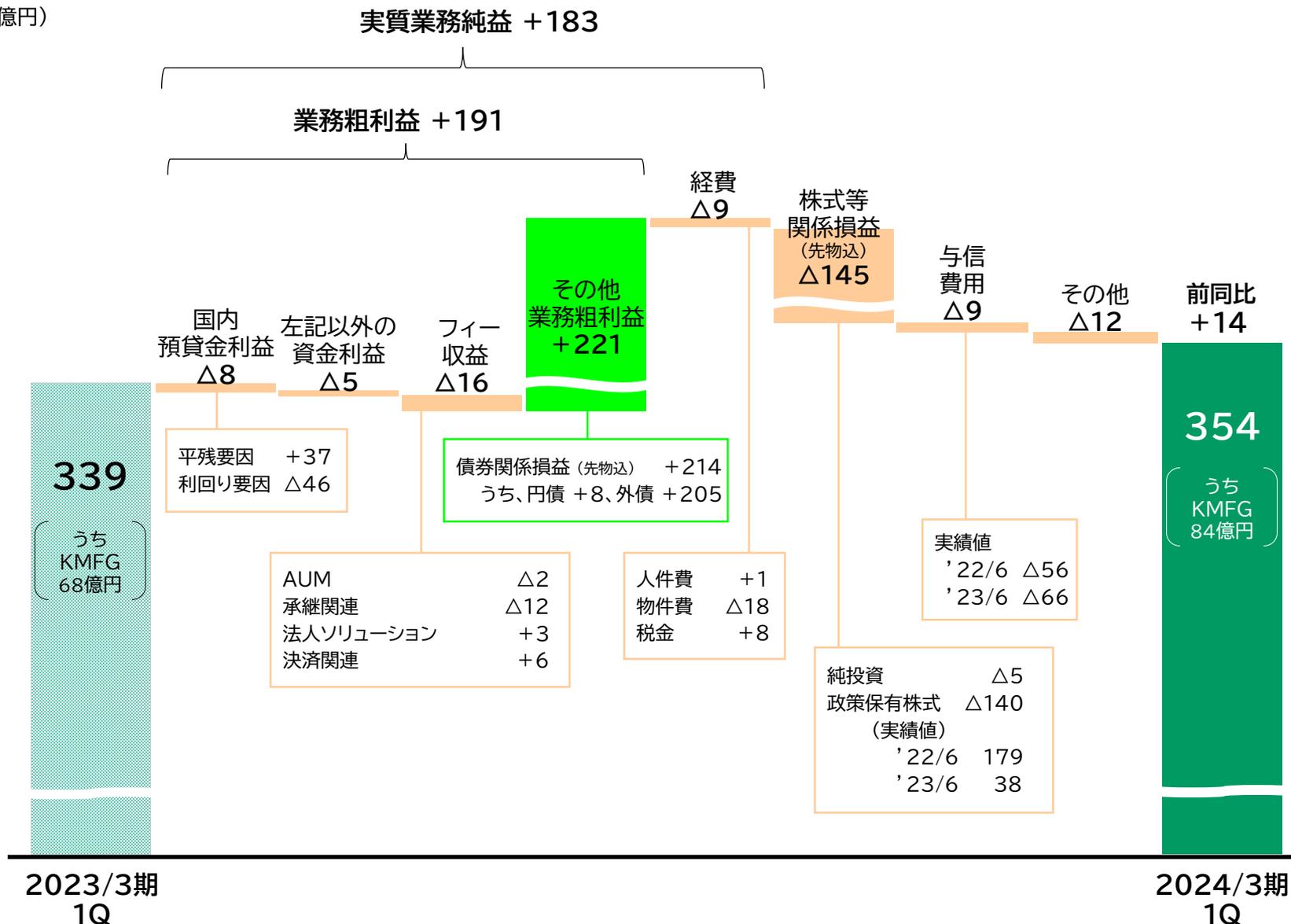
'23/3期1Q(SR・MB): 投信解約損益△12億円、投信分配金+1億円 → ネット△11億円

*2. KMBの旧びわこ銀行のれん償却額(△1億円)を除く *3. 実質業務純益 - 投資信託解約損益 - 債券関係損益(現物)

親会社株主に帰属する四半期純利益の前同比増減要因

HD連結

(億円)



貸出金・預金の平残・利回り(国内)

貸出金・預金の平残、利回り、利回り差

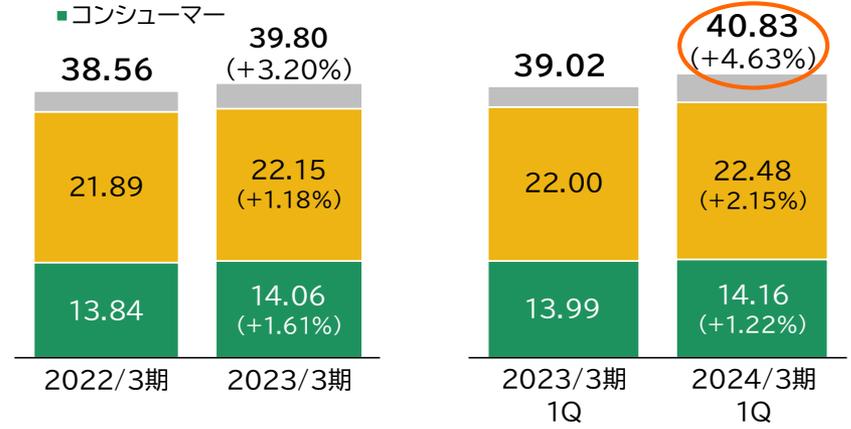
■ '24/3期1Q(前同比)：貸出金平残+4.63%、利回り△4bps
 (政府等向け貸出除き) 貸出金平残+2.68%、利回り△3bps
 ⇒ '24/3期(計画) 同+2.84%、 同△2bps

〔平残：兆円〕 〔収益・費用：億円〕		1Q		2024/3期	
		実績 (a)	前同比*3 (b)	計画 (c)	前期比*3 (d)
貸出金	平残 (1)	40.83	+4.63%	41.39	+3.99%
	利回り (2)	0.81%	△0.04%	0.81%	△0.03%
	収益 (3)	829	△11	3,358	△16
コーポレート部門*1 (りそなHD向け貸出除)	平残 (4)	22.48	+2.15%	22.80	+2.92%
	利回り (5)	0.79%	△0.02%	0.79%	△0.02%
一般貸出	平残 (6)	19.29	+3.20%	19.64	+3.94%
	利回り (7)	0.75%	△0.01%	0.75%	△0.01%
コンシューマー 部門*2	平残 (8)	14.16	+1.22%	14.27	+1.48%
	利回り (9)	1.04%	△0.03%	1.03%	△0.03%
預金+NCD	平残 (10)	62.20	+1.92%	62.42	+2.25%
	利回り (11)	0.00%	△0.00%	0.00%	+0.00%
	費用 (12)	△6	+2	△34	△1
預貸金	利回り差 (13)	0.81%	△0.04%	0.80%	△0.03%
	利益 (14)	822	△8	3,324	△17

貸出金平残

【貸出金平残(兆円)】()内は前同比増減率

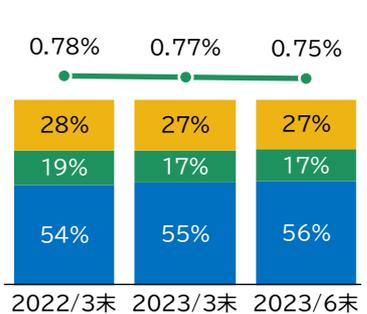
- コーポレート (りそなHD向け貸出除き)
- コンシューマー



適用金利区分別の残高構成と平残利回り

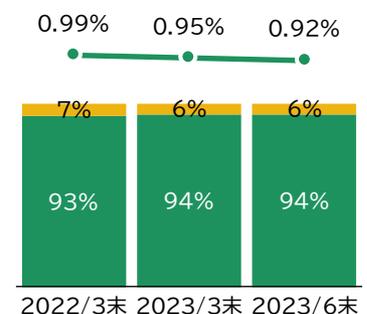
【法人向け貸出】

- 固定*4
- プライム他*4
- 市場連動*4
- 一般貸出金利



【自己居住用住宅ローン】

- 固定
- 変動
- 住宅ローン金利



*1. 社内管理計数、コーポレート部門：一般貸出 + アパートマンションローン
 *2. 社内管理計数、コンシューマー部門：自己居住用住宅ローン + 消費性ローン
 *3. 平残は増減率 *4. コーポレート部門(アパートマンションローン除く) + 公共法人等

貸出金・預金未残

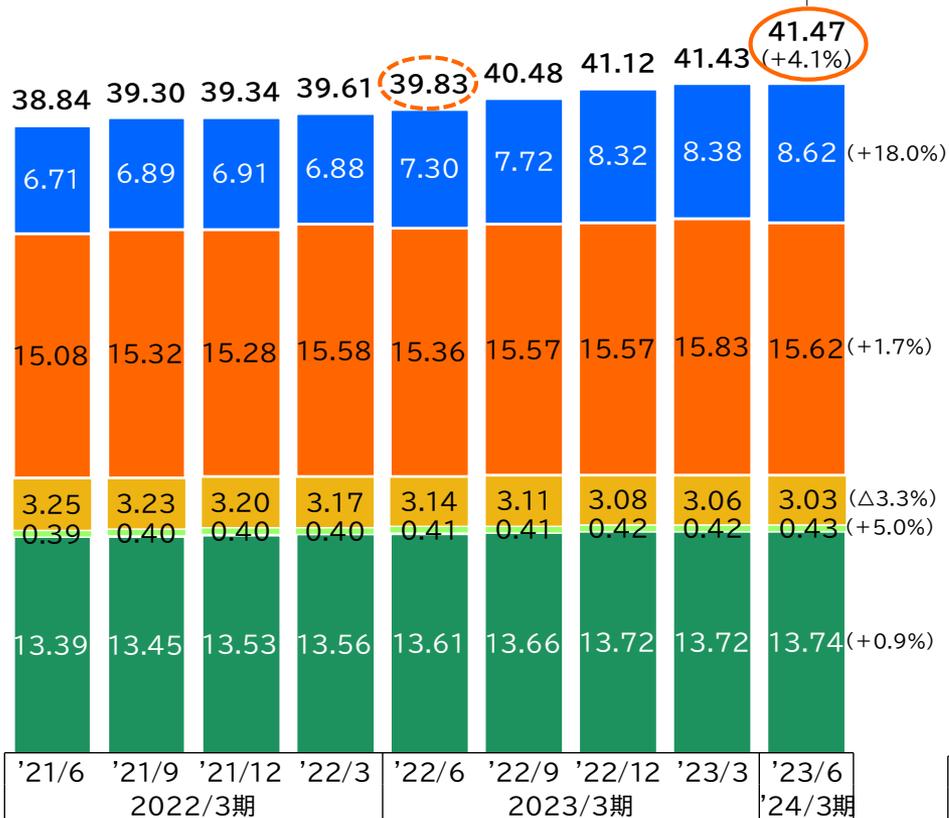
銀行合算

貸出金未残

兆円、()内は
前同比増減率

- コーポレート部門(大企業・その他)
- コーポレート部門(中小企業)
- コーポレート部門(アパートマンションローン)
- コンシューマー部門(消費性ローン)
- コンシューマー部門(自己居住用住宅ローン)

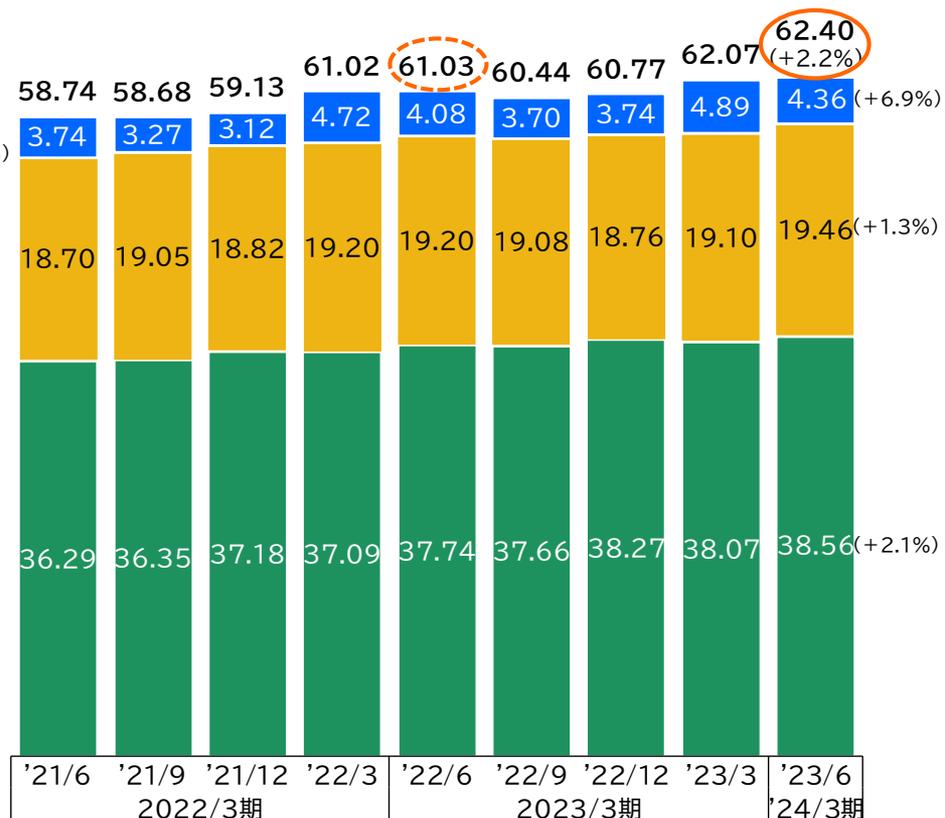
うち政府等(2.27兆円)
除き+2.5%



預金未残

兆円、()内は
前同比増減率

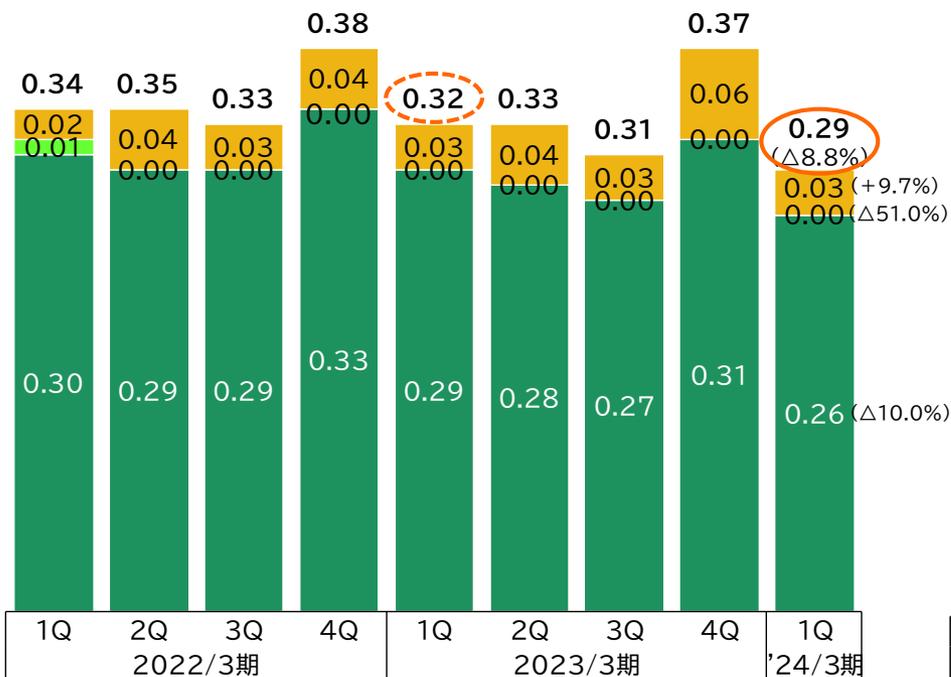
- その他
- 法人
- 個人



住宅ローン実行額

兆円、()内は
前同増減率

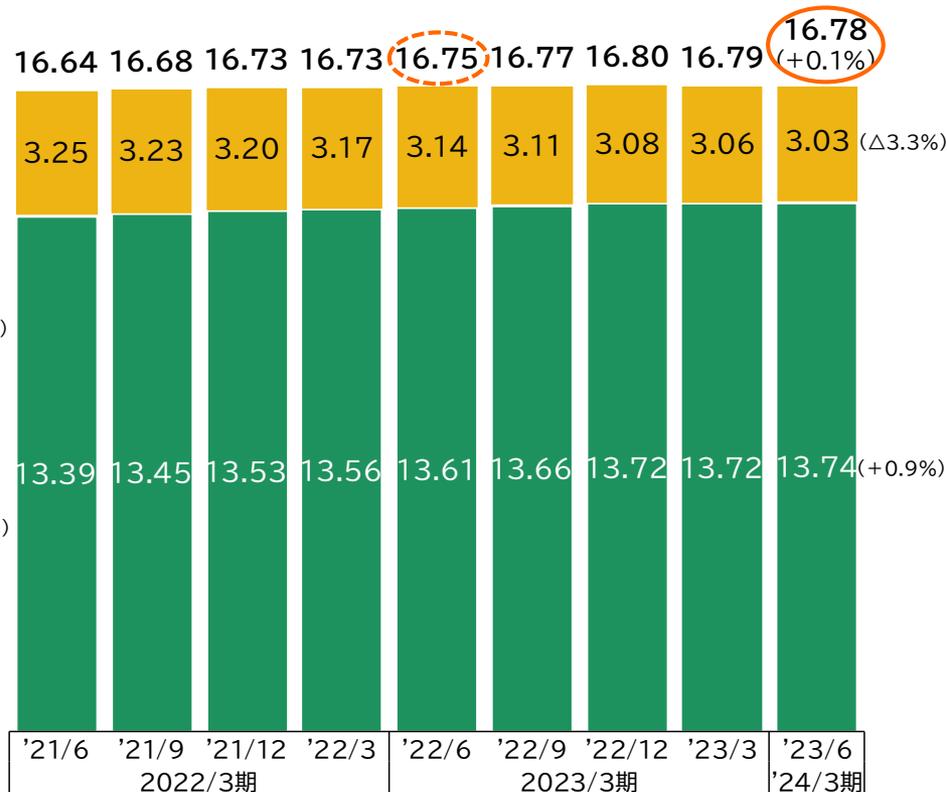
- アpartmentマンションローン
- フラット35
- 自己居住用住宅ローン



住宅ローン未残

兆円、()内は
前同増減率

- アpartmentマンションローン
- 自己居住用住宅ローン

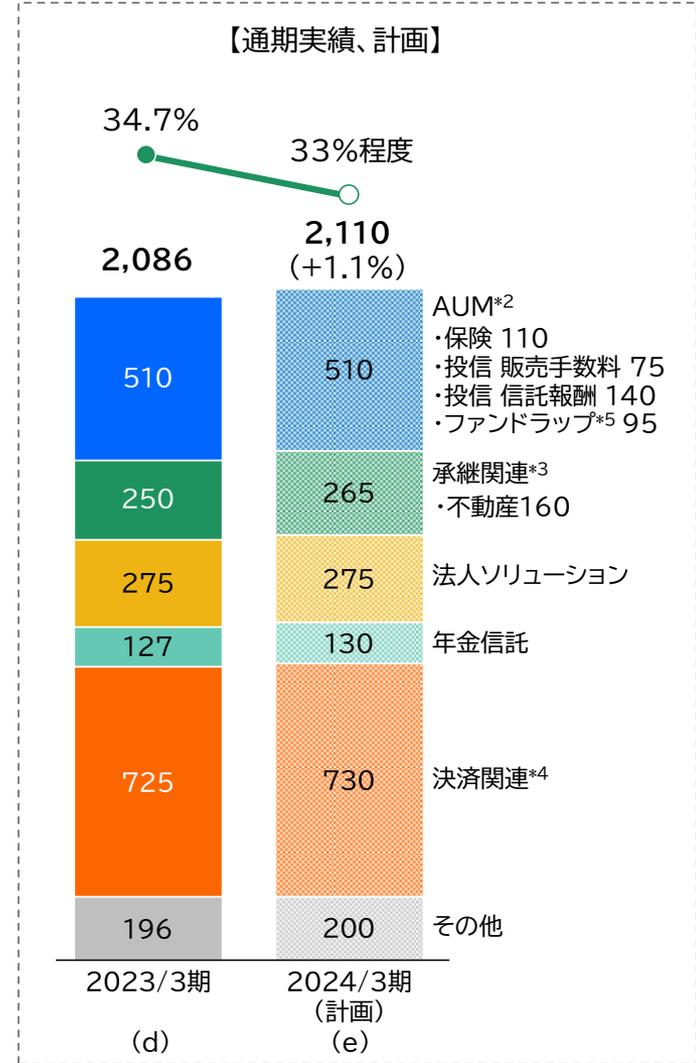
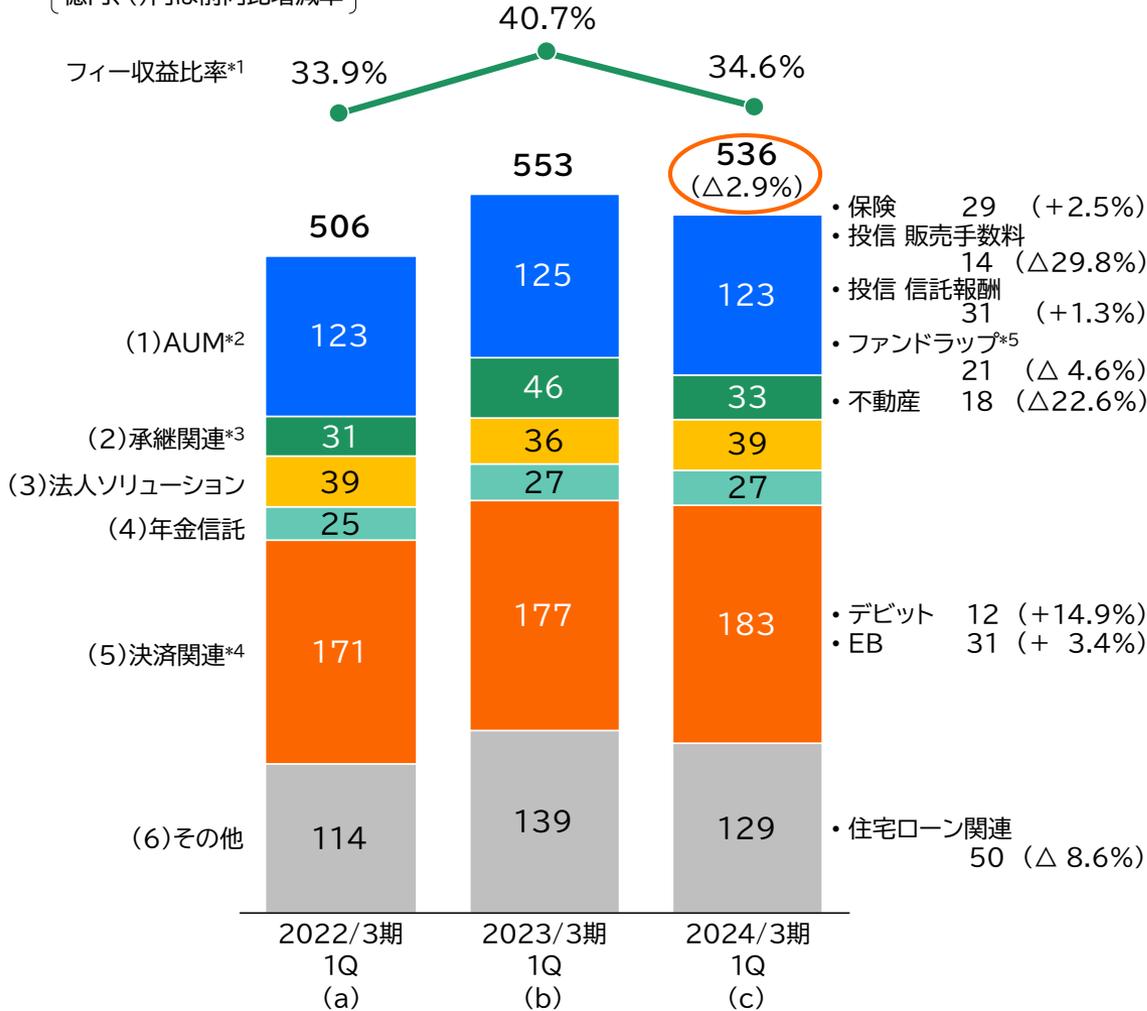


フィー収益

■ フィー収益比率*1: 34.6%、通期計画比進捗率: 25.4%

■ 決済関連 (前同比+6億円、+3.3%)、法人ソリューション (前同比+3億円、+9.6%) が堅調に推移

〔億円、()内は前同比増減率〕



*1. (役務取引等利益+信託報酬)／業務粗利益

*2. 保険、投信(販売手数料・信託報酬)、ファンドラップ、証券信託、りそなアセットマネジメントの役務利益 *3. 承継信託、不動産、M&A

*4. 内為、口振、EB、デビット等およびりそな決済サービス、りそなカードの役務利益 *5. りそなアセットマネジメントの役務利益を含む

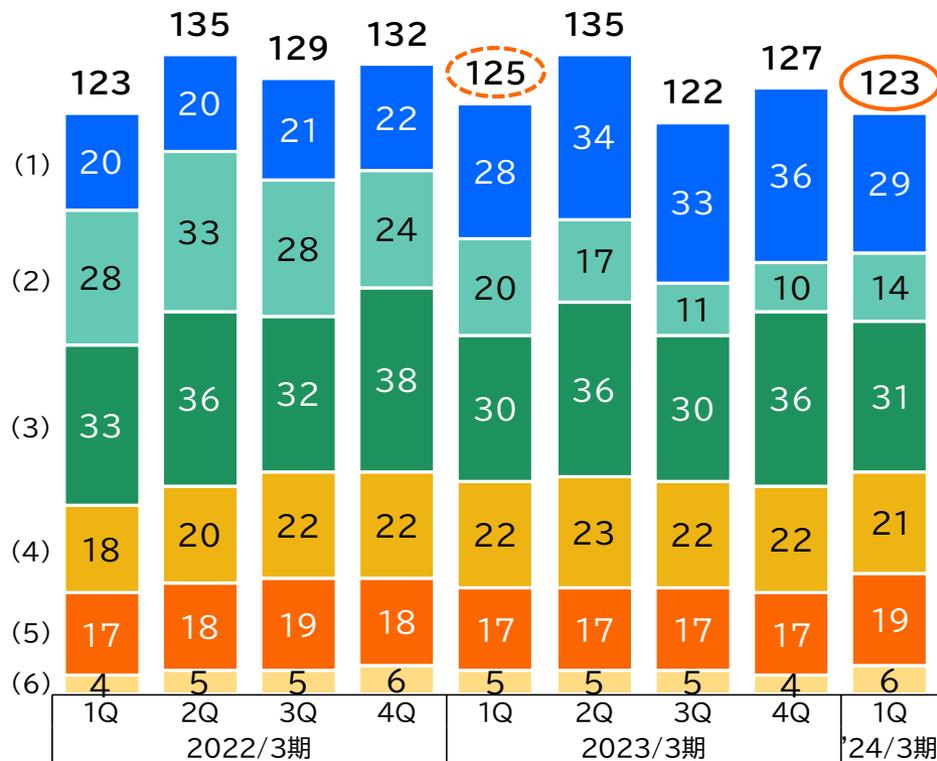
主要なフィービジネス① (AUM)

HD連結

AUM収益

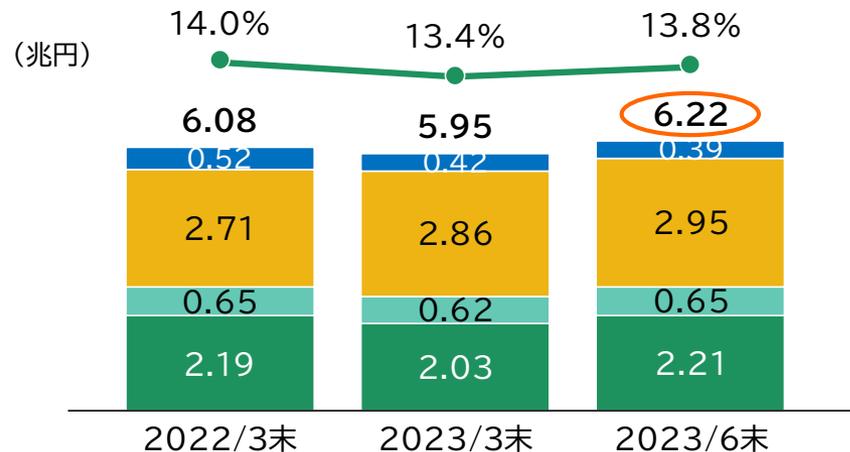
- (1) 保険
- (2) 投信 販売手数料
- (3) 投信 信託報酬
- (4) ファンドラップ
- (5) りそなアセットマネジメント
- (6) 証券信託

(億円)



個人向け資産形成サポート商品残高

- 外貨預金、公共債等
- 保険
- ファンドラップ*1
- 投資信託*1
- 資産形成サポート商品比率*2



- FW残高*1: '23/6末 7,822億円 (法人込*3)
- 投資信託・FWの増減: '23/6期 約+2,000億円
 - うち純流入額(販売-解約・償還): 約△410億円
- 投信・FW、保険利用先数:
 - '23/6末 98.3万先 ('22/6末比+1.7万先)
 - うちNISA口座数*4: 41.9万口座 ('22/6末比+5.9%)
- iDeCo加入者数*5: '23/6末 17.6万先 ('22/6末比+11.6%)
- 証券信託 総預り資産残高: '23/6末 45.0兆円

*1. 時価ベース残高 *2. 個人向け資産形成サポート商品残高/(個人向け資産形成サポート商品残高+個人預金(円貨))
 *3. グループ外を含む *4. NISA、ジュニアNISA、積立NISA *5. iDeCo加入者+運用指図者

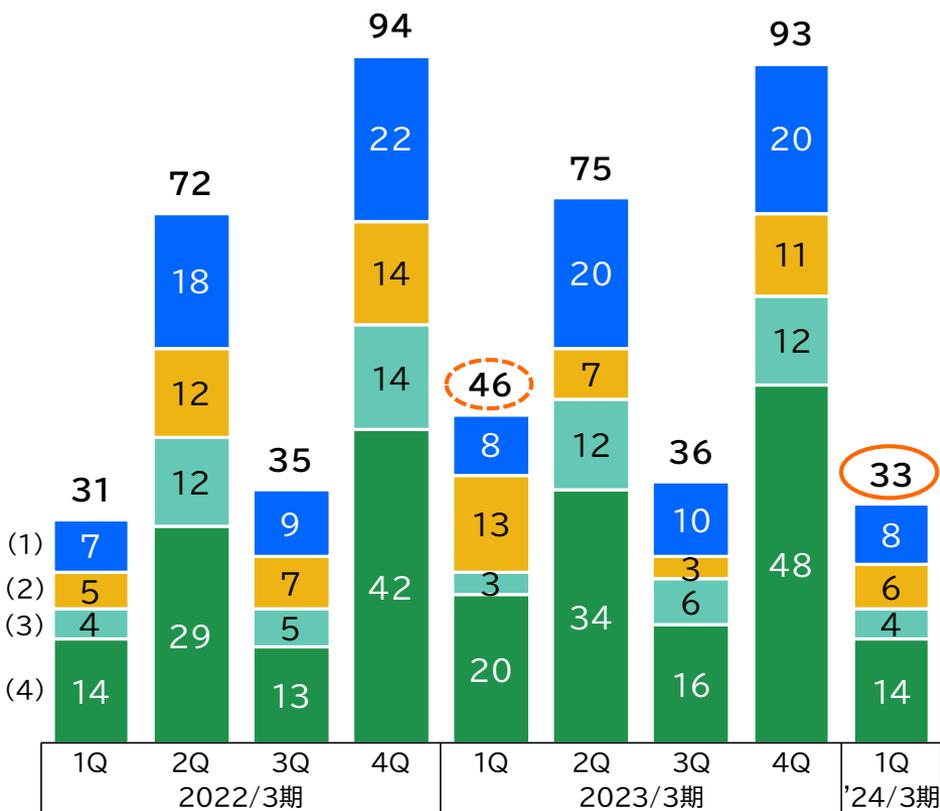
主要なフィービジネス② (承継・法人ソリューション・年金信託)

HD連結

承継関連収益

- (1)承継信託
- (2)M&A
- (3)不動産・個人
- (4)不動産・法人*1

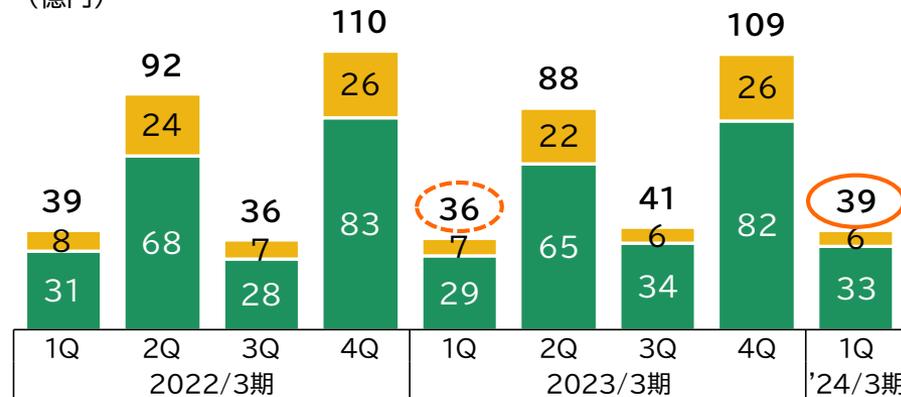
(億円)



法人ソリューション収益

- 私募債
- コミット/シローン/コバナンツ

(億円)



年金信託収益

(億円)



*1. 不動産ファンド出資関連収益除く

与信費用

(億円)	2022/3期 (a)	2023/3期		2024/3期	
		1Q (b)	(c)	1Q (d)	計画 (e)
HD連結 (1)	△587	△56	△159	△66	△380

銀行合算 (2)	△612	△59	△150	△56	△315
一般貸倒引当金 (3)	△72	9	△31	△32	
個別貸倒引当金等 (4)	△539	△68	△119	△23	
新規発生 (5)	△660	△63	△452	△71	
回収・上方遷移等 (6)	120	△5	332	47	

連単差 (7)	24	3	△8	△9	△65
うち、住宅ローン保証 (8)	65	9	14	8	
うち、りそなカード (9)	△14	△4	△17	△6	

<与信費用比率>

(bps)

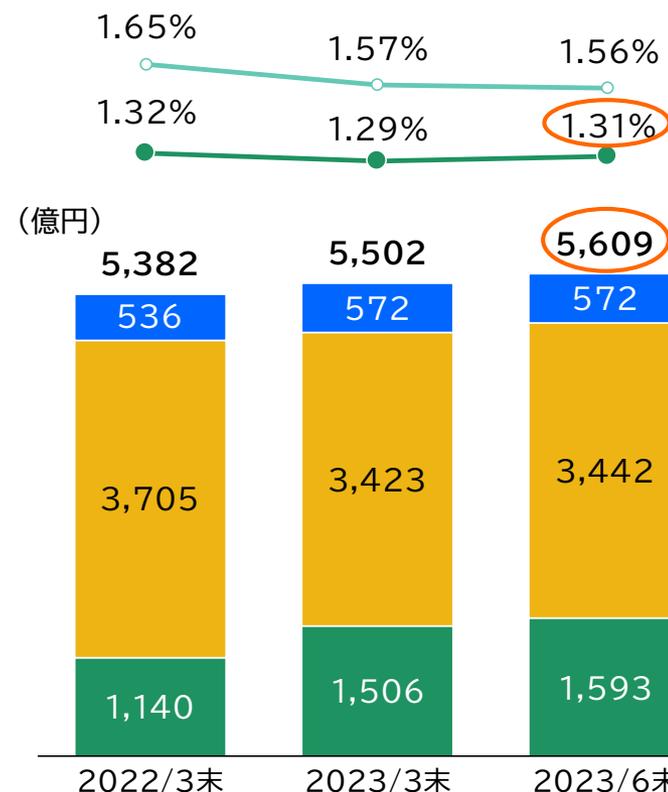
HD連結*1 (10)	△14.8	△5.6	△3.9	△6.3	△8.9
銀行合算*2 (11)	△15.1	△5.8	△3.6	△5.3	△7.2

*正の値は戻入を表す

不良債権残高・比率(銀行合算)

(金融再生法基準)

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
- 要管理債権
- 不良債権比率
- (ご参考)不良債権比率(HD連結)



*1. HD連結与信費用/(連結貸出金+連結支払承諾見返未残)(期首・期末平均)

*2. 銀行合算与信費用/金融再生法基準与信残高(期首・期末平均)

有価証券*1

(億円)	2022/3末	2023/3末	2023/6末	評価差額
	(a)	(b)	(c)	(d)
その他有価証券 (1)	41,595	38,868	38,820	5,768
株式 (2)	3,059	2,838	2,814	6,798
債券 (3)	29,401	24,002	23,686	△ 496
国債 (4)	11,373	6,453	6,334	△ 354
(デュレーション) (5)	9.3年	12.8年	12.5年	-
(BPV) (6)	△11.5	△7.8	△7.6	-
地方債・社債 (7)	18,028	17,549	17,351	△ 142
その他 (8)	9,133	12,026	12,318	△ 534
外国債券 (9)	5,625	7,215	7,946	△ 467
(デュレーション) (10)	6.2年	5.8年	6.0年	-
(BPV) (11)	△2.6	△3.0	△3.5	-
国内投資信託 (12)	3,468	4,741	4,326	△80
(評価差額) (13)	5,212	4,729	5,768	
満期保有債券 (14)	29,347	38,990	40,030	△ 801
国債 (15)	18,561	22,782	22,782	△ 674
(評価差額) (16)	△ 303	△ 955	△ 801	

■ CLO: ゼロ

政策保有株式*2

■ '23/6期(実績)

削減額(上場分・取得原価)：24億円、売却益等(同)：42億円
(HD連結ベース：40億円)

損益分岐点株価(日経平均ベース)：8,000円程度

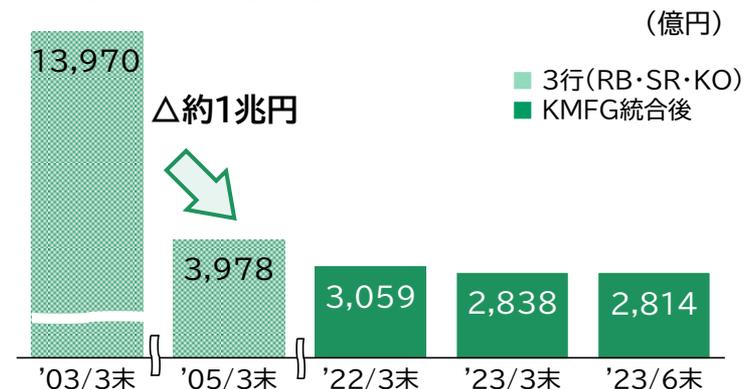
■ 政策保有株式に関する方針の概要

- 公的資金による資本増強以降、残高圧縮に取り組み、価格変動リスクを低減。今後も「残高縮減」が基本方針
- 保有の妥当性は中長期的な取引展望の実現可能性を含むリスク・リターンを検証により判断
保有の妥当性が認められる場合も市場環境や経営・財務戦略を考慮し売却する場合あり

■ '22/4月からの4年間で800億円を削減する計画

⇒ 計画比進捗率：30.5% ('23/6末)

【政策保有株式残高の推移】



*1. 取得原価、時価のある有価証券 *2. 「政策保有株式」は、保有目的により、①政策投資株式、②戦略投資株式に分類しており、
①政策投資株式を残高縮減対象としています。なお、グループ銀行が保有する上場株式は、全て①政策投資株式に該当します

(ご参考)2024年3月期 業績目標 (2023年5月公表)

HD連結・銀行合算

HD連結

(億円)	通期 目標	前期比
親会社株主に帰属する 当期純利益 (1)	1,500	△104
連単差 (2)	175	△12
コア収益(円債利息等込) ^{*1} (3)	1,480	△156

1株当たり普通配当

	1株当たり 配当金	前期比
普通配当(年間予想) (4)	22.0円	+1.0円
うち中間配当 (5)	11.0円	+0.5円

銀行合算/各社単体

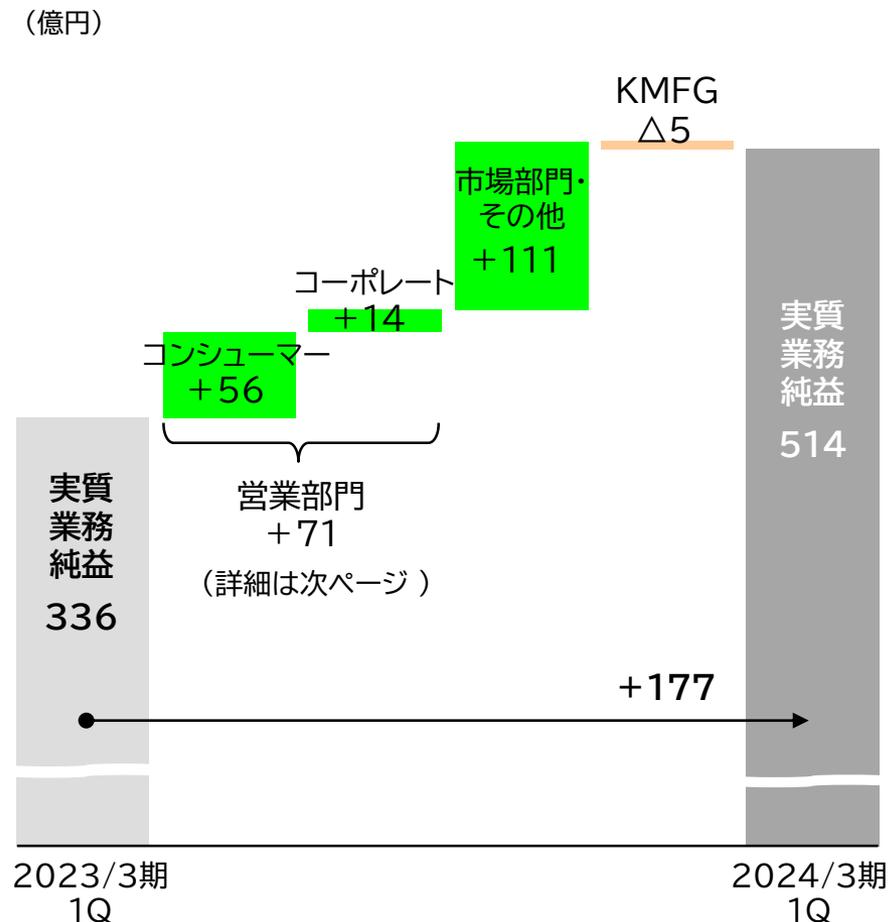
(億円)	銀行合算	
	通期 目標	前期比
業務粗利益 (6)	5,755	+313
経費 (7)	△3,925	△157
実質業務純益 (8)	1,830	+157
株式等関係損益(先物込) (9)	440	△103
与信費用 (10)	△315	△165
税引前当期純利益 (11)	1,840	△140
当期純利益 (12)	1,325	△91

りそな銀行		埼玉りそな銀行		KMFG 銀行合算	
通期 目標	前期比	通期 目標	前期比	通期 目標	前期比
3,300	+202	1,125	+48	1,330	+64
△2,140	△77	△765	△31	△1,020	△50
1,160	+125	360	+17	310	+15
375	△81	45	△21	20	△0
△200	△105	△50	△29	△65	△32
1,310	△42	320	△53	210	△44
930	△38	225	△34	170	△18

*1. 国内預貸金利益 + 円債利息等(円債利息・金利スワップ収益) + フィー収益 + 経費

(ご参考)事業部門別の損益概要

(億円)		2024/3期 1Q	前同比
営業部門	業務粗利益 (1)	1,249	+88
	経費 (2)	△780	△17
	実質業務純益 (3)	467	+71
コンシューマー	業務粗利益 (4)	578	+67
	経費 (5)	△423	△10
	実質業務純益 (6)	154	+56
コーポレート	業務粗利益 (7)	670	+21
	経費 (8)	△356	△6
	実質業務純益 (9)	313	+14
市場部門・その他	業務粗利益 (10)	△52	+108
	経費 (11)	1	+2
	実質業務純益 (12)	△49	+111
KMFG	業務粗利益 (13)	348	△11
	経費 (14)	△252	+5
	実質業務純益 (15)	96	△5
合計	業務粗利益 (16)	1,545	+185
	経費 (17)	△1,031	△9
	実質業務純益 (18)	514	+177



管理会計における 計数の定義

1. 「営業部門」、「市場部門・その他」はKMFG連結子会社を除くHD連結子会社の計数
2. 「市場部門」の業務粗利益には株式等関係損益の一部を、「その他」には経営管理部門の計数等を含む

- 本資料における表記の定義は下記の通りです。

[HD] リそなホールディングス、[RB] リそな銀行、[SR] 埼玉りそな銀行、
[KMFG] 関西みらいフィナンシャルグループ、[KMB] 関西みらい銀行※、[MB] みなと銀行

※[KU] 関西アーバン銀行 と [KO] 近畿大阪銀行 が2019年4月1日に合併

利益にマイナスの場合は「△」を付して表示
計数には社内管理計数を含む

本資料中の、将来に関する記述(将来情報)は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。具体的には、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行および解釈に係る変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などです。本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。